



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月25日

上場会社名 栄研化学株式会社
 コード番号 4549 URL <http://www.eiken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 和田 守史

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部広報課長 (氏名) 戸田 和絵

TEL 03-5846-3379

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日

2019年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	35,761	2.2	4,611	32.6	4,681	31.9	3,447	32.1
2018年3月期	34,991	5.2	3,478	12.5	3,549	13.7	2,608	10.6

(注) 包括利益 2019年3月期 3,397百万円 (21.5%) 2018年3月期 2,797百万円 (9.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	93.63	92.84	10.3	10.1	12.9
2018年3月期	71.21	70.34	8.3	7.9	9.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	47,279	35,014	73.5	942.37
2018年3月期	45,165	32,478	71.2	877.35

(参考) 自己資本 2019年3月期 34,756百万円 2018年3月期 32,145百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,318	4,435	1,083	4,448
2018年3月期	4,091	3,250	1,175	6,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期		25.00		25.00	50.00	915	35.1	2.9
2019年3月期		13.00		17.00	30.00	1,106	32.0	3.3
2020年3月期(予想)		13.00		14.00	27.00		38.3	

(注1) 当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 2019年3月期末配当金につきまして、直近の配当予想から3円増配し、1株当たり17円としております。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,080	2.5	2,030	20.2	2,070	20.4	1,530	22.3	41.48
通期	35,900	0.4	3,600	21.9	3,650	22.0	2,600	24.6	70.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	43,541,438 株	2018年3月期	43,541,438 株
期末自己株式数	2019年3月期	6,659,650 株	2018年3月期	6,902,222 株
期中平均株式数	2019年3月期	36,823,911 株	2018年3月期	36,637,843 株

(注)当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	35,738	2.2	4,614	29.4	4,667	29.1	3,433	28.3
2018年3月期	34,981	5.2	3,567	12.3	3,615	13.5	2,675	10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	93.23	92.44
2018年3月期	73.03	72.14

(注)当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	47,571	35,299	73.7	950.11
2018年3月期	45,512	32,832	71.4	887.00

(参考) 自己資本 2019年3月期 35,041百万円 2018年3月期 32,499百万円

(注)当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(表示方法の変更)	31
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) 販売の状況	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。海外経済は、通商問題の動向や中国経済の先行きなど不透明な状況があるものの、全体としては緩やかに回復しております。

臨床検査薬業界におきましては、医療費抑制策により厳しい経営環境が続き、各企業はより一層のコスト競争力と積極的な海外展開が求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”及び中期経営計画に基づき、国内での主力製品の売上拡大に努めるとともに、海外市場では便潜血検査、免疫血清学的検査、尿検査、遺伝子検査の4つを重点事業分野として、グループ全体でグローバル化を推進してまいりました。

これらの結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は、主力製品の便潜血検査用試薬を中心に海外向けの売上が増加し、35,761百万円（前期比2.2%増）となりました。

製品の種類別区分ごとの売上高では、微生物検査用試薬は、培地の売上が減少したものの薬剤感受性検査用試薬等の売上が伸び、5,153百万円（同1.1%増）となりました。尿検査用試薬は国内及び海外向け売上がともに伸長し、3,097百万円（同6.6%増）となりました。免疫血清学的検査用試薬は、東ソー株式会社から導入・販売しているAIA関連試薬が減少したものの、便潜血検査用試薬は海外向け売上が大きく伸びたほか国内販売も堅調に推移し、19,989百万円（同4.6%増）となりました。生化学的検査用試薬及び器具・食品環境関連培地は、それぞれ595百万円（同2.1%減）、2,169百万円（同0.6%減）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）は、遺伝子検査（LAMP法）試薬の売上が増加しましたが、海外向け尿検査用装置等の売上が減少したことにより、4,755百万円（同6.5%減）となりました。

海外向け売上高につきましては、便潜血検査用試薬の売上が大きく伸び、6,070百万円（同12.3%増）となりました。

利益面では、売上構成の変化による売上原価率の改善や販管費の減少により、営業利益は4,611百万円（同32.6%増）、経常利益は4,681百万円（同31.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,447百万円（同32.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は2,113百万円増加、負債は421百万円減少、純資産は2,535百万円増加いたしました。

自己資本比率は前連結会計年度末の71.2%から73.5%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が2,179百万円減少、長期預金が3,000百万円増加しております。負債の部では、支払条件の変更により電子記録債務が597百万円減少しております。純資産の部では、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が2,510百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,202百万円減少し、当連結会計年度末には4,448百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、3,318百万円の収入（前連結会計年度は4,091百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加により242百万円の支出、たな卸資産の増加により532百万円の支出、仕入債務の減少により883百万円の支出及び、税金等調整前当期純利益が4,649百万円あったことによります。

なお、減価償却費は1,594百万円発生しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、4,435百万円の支出（前連結会計年度は3,250百万円の支出）となりました。これは主に、生産設備等の設備投資による有形固定資産の取得による支出が769百万円、定期預金の預入による支出が6,127百万円及び、定期預金の満期による収入が3,099百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、1,083百万円の支出（前連結会計年度は1,175百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払が937百万円あったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	69.8	71.2	68.6	71.2	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.9	109.8	127.7	217.4	203.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	375.8	331.2	507.5	441.7	423.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期のおわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が継続することが期待されます。医療現場におきましては、高齢化社会における医療・介護ニーズの多様化などを背景に、地域包括ケアシステムが推進されていくことが予想されます。海外においては、先進国における医療費抑制のための効率化のニーズや予防医学の拡大、新興国における人口の増加と経済発展に伴う医療インフラの整備など、今後も成長が期待されております。

このような環境の下、当社グループは、新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2019”及び中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）を策定いたしました。中期経営計画の3か年を構造改革期と位置づけ、グローバル企業“EIKEN”の実現に向け社内体制を整備し、持続的な成長と収益性向上を目指します。

次期の業績見通しにつきましては、売上高35,900百万円（前期比0.4%増）を見込んでおります。利益面では、研究開発投資や経営基盤整備のための投資による費用増により、営業利益3,600百万円（同21.9%減）、経常利益3,650百万円（同22.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円（同24.6%減）を予想しております。

なお、海外向け売上高は6,920百万円（同14.0%増）と売上比率で19.3%を見込んでおります。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し安定した配当政策を実施すること、また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。具体的には、上記方針を踏まえ連結配当性向30%以上の配当を目標といたします。これらの剰余金の配当の決定機関については、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、2019年2月20日をもちまして創立80周年を迎えたこと及び当事業年度の業績を踏まえ、株主の皆様のご支援にお応えするため、直近の配当予想1株当たり14円から1株当たり3円増配し、1株当たり17円とさせていただきます。

すでに2018年12月3日に1株当たり13円の間配当金をお支払しておりますので、年間配当金といたしましては1株当たり30円となります。(本日、2019年4月25日に公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。)

次期の1株当たり配当金につきましては、普通配当金として、中間配当金13円、期末配当金14円を予定しております。内部留保金につきましては、中長期的な視点にたつて、経営基盤の強化を目指して研究開発や設備投資及び経営効率の向上のための投資等に有効活用してまいります。

(注) 株式分割の実施について

上記金額は、昨年4月1日付けで実施した2分割後の値となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,734	7,554
受取手形及び売掛金	※1 11,718	※1 11,959
リース債権	13	13
リース投資資産	217	243
商品及び製品	3,263	3,551
仕掛品	1,159	1,244
原材料及び貯蔵品	872	1,030
その他	219	255
流動資産合計	27,197	25,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,939	19,137
減価償却累計額	△10,860	△11,387
建物及び構築物 (純額)	8,079	7,750
機械装置及び運搬具	5,797	6,225
減価償却累計額	△4,435	△4,746
機械装置及び運搬具 (純額)	1,362	1,479
工具、器具及び備品	3,573	3,593
減価償却累計額	△3,000	△3,081
工具、器具及び備品 (純額)	573	512
土地	996	996
リース資産	573	520
減価償却累計額	△298	△264
リース資産 (純額)	275	256
建設仮勘定	104	100
有形固定資産合計	11,391	11,095
無形固定資産		
投資その他の資産	435	744
投資有価証券	423	555
長期預金	2,900	5,900
退職給付に係る資産	912	1,200
繰延税金資産	560	570
その他	1,350	1,367
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	6,140	9,587
固定資産合計	17,968	21,427
資産合計	45,165	47,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,434	4,148
電子記録債務	3,030	2,432
リース債務	355	368
未払法人税等	701	770
資産除去債務	—	15
賞与引当金	748	739
返品調整引当金	6	7
その他	2,274	2,499
流動負債合計	11,550	10,981
固定負債		
リース債務	782	830
資産除去債務	34	33
その他	318	419
固定負債合計	1,136	1,284
負債合計	12,687	12,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,898	7,935
利益剰余金	20,359	22,869
自己株式	△3,279	△3,165
株主資本合計	31,876	34,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	51
為替換算調整勘定	114	88
退職給付に係る調整累計額	△1	79
その他の包括利益累計額合計	269	219
新株予約権	333	257
純資産合計	32,478	35,014
負債純資産合計	45,165	47,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	34,991	35,761
売上原価	※1 20,290	※1 20,069
売上総利益	14,701	15,692
返品調整引当金戻入額	4	6
返品調整引当金繰入額	6	7
差引売上総利益	14,699	15,692
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,220	※2, ※3 11,080
営業利益	3,478	4,611
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	5	5
受取賃貸料	19	17
受取補償金	—	16
業務受託料	17	15
その他	58	40
営業外収益合計	106	100
営業外費用		
支払利息	8	7
減価償却費	8	7
支払補償費	—	6
その他	18	8
営業外費用合計	35	30
経常利益	3,549	4,681
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 0
投資有価証券売却益	0	97
特別利益合計	0	98
特別損失		
固定資産除売却損	※5 75	※5 24
減損損失	—	106
特別損失合計	75	130
税金等調整前当期純利益	3,474	4,649
法人税、住民税及び事業税	1,085	1,201
法人税等調整額	△219	0
法人税等合計	865	1,201
当期純利益	2,608	3,447
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,608	3,447

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,608	3,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△103
為替換算調整勘定	39	△26
退職給付に係る調整額	125	80
その他の包括利益合計	※1 188	※1 △50
包括利益	2,797	3,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,797	3,397
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,897	7,894	18,758	△3,284	30,265
当期変動額					
剰余金の配当			△1,007		△1,007
親会社株主に帰属する当期純利益			2,608		2,608
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		5	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	1,601	5	1,610
当期末残高	6,897	7,898	20,359	△3,279	31,876

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	131	75	△126	80	263	30,609
当期変動額						
剰余金の配当						△1,007
親会社株主に帰属する当期純利益						2,608
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	39	125	188	69	257
当期変動額合計	24	39	125	188	69	1,868
当期末残高	155	114	△1	269	333	32,478

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,897	7,898	20,359	△3,279	31,876
当期変動額					
剰余金の配当			△937		△937
親会社株主に帰属する当期純利益			3,447		3,447
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		36		115	151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36	2,510	114	2,661
当期末残高	6,897	7,935	22,869	△3,165	34,537

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	155	114	△1	269	333	32,478
当期変動額						
剰余金の配当						△937
親会社株主に帰属する当期純利益						3,447
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	△26	80	△50	△75	△125
当期変動額合計	△103	△26	80	△50	△75	2,535
当期末残高	51	88	79	219	257	35,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,474	4,649
減価償却費	1,660	1,594
減損損失	—	106
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	△9
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△247	△263
株式報酬費用	79	76
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	8	7
為替差損益 (△は益)	△2	0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	74	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△97
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,360	△242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123	△532
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	633	△34
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△0	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	250	△883
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	505	△15
その他	83	87
小計	5,071	4,448
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	△8	△7
保険金の受取額	—	6
法人税等の支払額	△984	△1,147
法人税等の還付額	—	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,091	3,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,128	△769
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△50	△435
固定資産の除却による支出	△34	△6
投資有価証券の取得による支出	△92	△300
投資有価証券の売却による収入	92	115
定期預金の預入による支出	△3,082	△6,127
定期預金の払戻による収入	3,060	3,099
その他の支出	△15	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,250	△4,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の買取・処分による収入及び支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,007	△937
その他	△168	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,175	△1,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△332	△2,202
現金及び現金同等物の期首残高	6,984	6,651
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,651	※1 4,448

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 1社

栄研生物科技(中国)有限公司

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である栄研生物科技(中国)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算(仮決算)を実施する方法によって作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等(株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 5年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当連結会計年度の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

社の内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で行っております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務

③ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「為替差損」及び「リース解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」及び「リース解約損」に表示しておりました8百万円及び4百万円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「リース解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「リース解約損」に表示していた4百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	17百万円	17百万円

2 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,400百万円	5,400百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	47百万円	7百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	2,170百万円	2,265百万円
賞与引当金繰入額	407百万円	397百万円
退職給付費用	195百万円	197百万円
研究開発費	3,238百万円	2,904百万円

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	3,238百万円	2,904百万円

- ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

- ※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	26百万円	5百万円
工具、器具及び備品	1百万円	4百万円
解体撤去費用	34百万円	5百万円
計	75百万円	24百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34百万円	△51百万円
組替調整額	△0	△97
税効果調整前	34	△149
税効果額	△10	45
その他有価証券評価差額金	24	△103
為替換算調整勘定：		
当期発生額	39	△26
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	99	25
組替調整額	80	90
税効果調整前	180	115
税効果額	△55	△35
退職給付に係る調整額	125	80
その他の包括利益合計	188	△50

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,770,719	—	—	21,770,719
合計	21,770,719	—	—	21,770,719
自己株式				
普通株式(注)1.	3,456,572	39	5,500	3,451,111
合計	3,456,572	39	5,500	3,451,111

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによる増加39株であり、減少5,500株はストックオプションの権利行使による減少5,500株であります。
 2. 当社は2018年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記の事項は当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	333
合計		—	—	—	—	—	333

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月27日 取締役会	普通株式	549	30	2017年3月31日	2017年6月5日
2017年10月24日 取締役会	普通株式	457	25	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	457	利益剰余金	25	2018年3月31日	2018年6月4日

- (注) 当社は2018年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	21,770,719	21,770,719	—	43,541,438
合計	21,770,719	21,770,719	—	43,541,438
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4.	3,451,111	3,451,539	243,000	6,659,650
合計	3,451,111	3,451,539	243,000	6,659,650

- (注) 1. 当社は2018年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加21,770,719株は株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式数の増加3,451,539株は、株式分割による増加3,451,111株、単元未満株式の買取りによる増加428株であります。
 4. 普通株式の自己株式数の減少243,000株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	257
合計		—	—	—	—	—	257

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	457	25	2018年3月31日	2018年6月4日
2018年10月23日 取締役会	普通株式	479	13	2018年9月30日	2018年12月3日

- (注) 当社は2018年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月25日 取締役会	普通株式	626	利益剰余金	17	2019年3月31日	2019年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	9,734百万円	7,554百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,082百万円	△3,106百万円
現金及び現金同等物	6,651百万円	4,448百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

研究開発設備及び事務機器(工具、器具及び備品)並びに生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	241	90
1年超	171	85
合計	412	176

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	229	258
受取利息相当額	△12	△14
リース投資資産	217	243

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	594	665
受取利息相当額	△22	△24
リース投資資産	572	640

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	14	—	—	—	—	—
リース投資資産	229	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	14	—	—	—	—	—
リース投資資産	258	—	—	—	—	—

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	14	14	14	12	—
リース投資資産	—	195	164	121	74	39

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	14	14	12	—	—
リース投資資産	—	227	182	135	77	43

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントとなるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	877.35円	942.37円
1株当たり当期純利益	71.21円	93.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70.34円	92.84円

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,608	3,447
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,608	3,447
期中平均株式数 (千株)	36,637	36,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	454	313
(うち新株予約権)	(454)	(313)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,508	7,307
受取手形	※1 440	※1 491
売掛金	11,278	11,472
リース債権	13	13
リース投資資産	217	243
商品及び製品	3,248	3,526
仕掛品	1,134	1,216
原材料及び貯蔵品	880	1,030
前払費用	132	133
その他	79	117
流動資産合計	26,934	25,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,348	17,368
減価償却累計額	△9,901	△10,371
建物(純額)	7,447	6,996
構築物	827	1,014
減価償却累計額	△618	△649
構築物(純額)	209	364
機械及び装置	5,461	5,893
減価償却累計額	△4,185	△4,490
機械及び装置(純額)	1,276	1,403
車両運搬具	35	32
減価償却累計額	△30	△29
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	3,556	3,575
減価償却累計額	△2,990	△3,069
工具、器具及び備品(純額)	566	506
土地	996	996
リース資産	570	517
減価償却累計額	△298	△263
リース資産(純額)	272	254
建設仮勘定	93	98
有形固定資産合計	10,866	10,623
無形固定資産		
特許権	0	2
ソフトウェア	241	200
その他	12	368
無形固定資産合計	253	571

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	423	555
出資金	0	0
関係会社出資金	1,316	1,316
長期前払費用	101	46
長期預金	2,900	5,900
生命保険積立金	382	392
前払年金費用	914	1,086
繰延税金資産	559	604
リース投資資産	572	640
その他	293	287
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	7,457	10,823
固定資産合計	18,578	22,018
資産合計	45,512	47,571
負債の部		
流動負債		
支払手形	62	49
買掛金	4,382	4,129
電子記録債務	3,030	2,432
リース債務	354	367
資産除去債務	—	15
未払金	1,627	1,760
未払費用	253	255
未払法人税等	701	770
前受金	7	9
預り金	89	97
賞与引当金	748	739
返品調整引当金	6	7
その他	282	354
流動負債合計	11,546	10,988
固定負債		
リース債務	780	829
資産除去債務	34	33
その他	318	419
固定負債合計	1,133	1,282
負債合計	12,680	12,271

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金		
資本準備金	7,892	7,892
その他資本剰余金	6	42
資本剰余金合計	7,898	7,935
利益剰余金		
利益準備金	338	338
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	97	90
別途積立金	4,330	4,330
繰越利益剰余金	16,060	18,563
利益剰余金合計	20,826	23,322
自己株式	△3,279	△3,165
株主資本合計	32,343	34,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	51
評価・換算差額等合計	155	51
新株予約権	333	257
純資産合計	32,832	35,299
負債純資産合計	45,512	47,571

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,421	16,165
商品売上高	19,560	19,573
売上高合計	34,981	35,738
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,264	3,248
当期製品製造原価	6,296	6,552
当期商品仕入高	14,060	13,939
商品及び製品期末たな卸高	3,248	3,526
売上原価合計	20,372	20,212
売上総利益	14,608	15,525
返品調整引当金戻入額	4	6
返品調整引当金繰入額	6	7
差引売上総利益	14,606	15,525
販売費及び一般管理費	※1 11,039	※1 10,910
営業利益	3,567	4,614
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	5	5
受取補償金	—	16
業務受託料	17	15
その他	49	41
営業外収益合計	74	80
営業外費用		
支払利息	8	7
コミットメントフィー	2	2
減価償却費	8	7
支払補償費	—	6
その他	7	2
営業外費用合計	26	27
経常利益	3,615	4,667
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
投資有価証券売却益	0	97
特別利益合計	0	98
特別損失		
固定資産除売却損	※3 74	※3 23
減損損失	—	106
特別損失合計	74	130
税引前当期純利益	3,541	4,636
法人税、住民税及び事業税	1,085	1,201
法人税等調整額	△219	1
法人税等合計	865	1,202
当期純利益	2,675	3,433

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,897	7,892	1	338	109	4,330	14,379	△3,284	30,665
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩					△11		11		-
剰余金の配当							△1,007		△1,007
当期純利益							2,675		2,675
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			4					5	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	4	-	△11	-	1,680	5	1,677
当期末残高	6,897	7,892	6	338	97	4,330	16,060	△3,279	32,343

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	131	263	31,061
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			-
剰余金の配当			△1,007
当期純利益			2,675
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	69	93
当期変動額合計	24	69	1,771
当期末残高	155	333	32,832

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,897	7,892	6	338	97	4,330	16,060	△3,279	32,343	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△7		7		-	
剰余金の配当							△937		△937	
当期純利益							3,433		3,433	
自己株式の取得								△1	△1	
自己株式の処分			36					115	151	
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	36	-	△7	-	2,503	114	2,646	
当期末残高	6,897	7,892	42	338	90	4,330	18,563	△3,165	34,989	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	155	333	32,832
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			-
剰余金の配当			△937
当期純利益			3,433
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			151
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)	△103	△75	△179
当期変動額合計	△103	△75	2,466
当期末残高	51	257	35,299

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券
償却原価法 (定額法)

(2) 子会社株式
移動平均法による原価法

(3) その他有価証券
(時価のあるもの)

決算日の市場価格等 (株式については、決算日前1ヶ月の市場価格の平均) に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～38年
構築物	10年～30年
機械及び装置	8年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	5年～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当事業年度の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で行っております。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務

(3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

8. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「リース解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「リース解約損」に表示しておりました4百万円は、「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	17百万円	17百万円

2 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,400百万円	5,400百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度49%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	2,134百万円	2,226百万円
賞与引当金繰入額	407百万円	397百万円
退職給付費用	195百万円	197百万円
法定福利費	536百万円	541百万円
旅費交通費	627百万円	590百万円
荷造運送費	628百万円	695百万円
研究開発費	3,206百万円	2,891百万円
減価償却費	313百万円	343百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	13百万円	7百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	26百万円	5百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	4百万円
解体撤去費用	34百万円	5百万円
計	74百万円	23百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表執行役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(新任取締役候補)

氏名	新役職名	現役職名	異動予定日
石井 潔	社外取締役	株式会社 I H I 顧問	2019年6月25日
中村 規代実	社外取締役	石本哲敏法律事務所 パートナー	2019年6月25日

※2019年4月22日に公表しました「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(退任予定取締役)

氏名	現役職名	退任予定日
勝又 淳旺	社外取締役	2019年6月25日

※2019年4月22日に公表しました「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 販売の状況

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、販売の状況については製品の種類別区分ごとに記載しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種類別区分の名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比 (%)
微生物検査用試薬 (百万円)	5,153	101.1
尿検査用試薬 (百万円)	3,097	106.6
免疫血清学的検査用試薬 (百万円)	19,989	104.6
生化学的検査用試薬 (百万円)	595	97.9
器具・食品環境関連培地 (百万円)	2,169	99.4
その他 (百万円)	4,755	93.5
合計 (百万円)	35,761	102.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。